

鳩山内閣が掲げる政策への評価と期待

九月一六日に発足した鳩山新政権が掲げる経済・雇用対策についての期待・評価を各モニターに聞いた。

最低賃金の引き上げについて青森地域モニターは「地域の労働市場の実態を無視した引き上げは雇用拡大にとってはむしろマイナスではないか」と批判的だ。一方、九州地域モニターは「全国でもっとも低い沖縄をはじめ、ワー・スト一〇のうち、六県を九州・沖縄が占めている。最低賃金の引き上げは九州・沖縄の雇用所得を改善し、全国との賃金格差の縮小に貢献する可能性がある。しかし、一方で中小企業の収益を圧迫し、低賃金労働者の雇用機会を減少させ、失業率の上昇を招く可能性も否定できない。それを避けるためには人件費の上昇分をカバーしうるだけの追加的な中小企業支援策を減税以外に行うことが不可欠だ」との見解を示した。

少子化対策については歓迎する声が寄せられた。「北海道の出生率は全国で四番目に低く、特に札幌市の低さが目立つ。将来の大幅な人口減少や産業



の担い手不足が懸念されており、民主党の政策は一定の効果があると期待される(北海道地域モニター)。「新政権が掲げる経済対策のなかで特に注目しているのが少子化対策だ。子どもを持たない世帯にとつての不平等感が議論されているが、次世代を支える子どもは国民にとつても財産だという意識を醸成するような施策も必要ではないか。不妊症や生活基盤の不安定な人など、子どもが欲しくても産めない人への救済策を充実させるとともに、国全体で少子化を真剣に検討し、将来の『国力』を高める議論を活発化させることを期待している(中国地域モニター)。

環境対策として、二〇二〇年までに温暖化ガスを二五%削減するという政策に対しては、産業界への悪影響を懸念する声が聞かれた。「民主党政権のマニフェストには子育て支援など個人向けの支援が目立つ。産業の活性化をうながすような経済対策は、中小企業の法人税率を現行の一八%から一一%まで引き下げる以外は具体化されていない。温暖化ガスの削減は環境ビジネスの需要拡大につながるかもしれないが、当面は負担増により企業収益を圧迫することになるため、経済界からの反発が大きい(近畿地域モニター)。

「日本が他の主要排出国と比べ、過度に高い目標を設定した場合、日本の国際競争力がそがれかねない(四国地域モニター)。

製造現場への派遣の原則禁止につい

て中部地域モニターから、「企業の国際競争力の観点からいうと疑問」という声が寄せられた。

九州地域モニターからは中小企業法人税率引き下げの効果を疑問視する声も寄せられた。「そもそも不況下にあつては企業業績の赤字により、法人税を払っていない中小企業が多く、減税の効果はかなり限定的ではないか」。

具体的な経済戦略が見えないことに對する不満の声も聞かれた。「経済全体のパイを中長期的に増やしていくための経済成長戦略が不透明。経済成長なくして国民生活の安心はなく、雇用も安定しない。現下のきびしい不況を克服するためには中長期にわたつて民間の活力を引き出すような具体的な経済政策が必要だ。内需拡大も重要だが、どの分野でどのような方法で実現するのか展望を示すことが期待される。今後、人口減により市場が縮小することから、内需拡大だけでは限りがある。これに加えて、外需、とくにアジア圏を中心とした海外の活力を日本に取り組む政策が不可欠だ。今後もグローバル化の進展は避けられず、市場メカニズム重視の政策が必要とされる(中部地域モニター)。

公共事業の見直しについては「北海道経済は公共事業への依存度が高く、事業費削減に対する懸念が強まっている。北海道の場合、高速道路や新幹線、航空ネットワークといった高速交通体系の整備など広域分散型の地域構造で

経済活力を維持するために必要不可欠な社会資本も多く、その必要性をどのような観点から選別するかにより、影響の度合いは異なってくる(北海道地域モニター)。「公共投資に対しては社会的批判が多いものの、依然として公共事業への依存度が高い九州をはじめとする地方圏では、失業率の上昇や雇用環境の悪化につながる可能性が高い(九州地域モニター)。

高速道路の無料化について、北海道地域モニターはプラス面、マイナス面をそれぞれあげた。「高速道路が道内中核都市間で整備された上で無料化が進められれば、農水産物などの輸送コスト削減をはじめ、道内の物流コスト削減や観光の振興の面で大きな効果が期待される。その一方でJRの経営へ悪影響を及ぼす可能性があるほか、交通量増加で温室効果ガスの排出量が増え、環境対策との両立が懸念される」。

一方、四国地域と九州地域のモニターは否定的だ。「高速道路の無料化やガソリン税などの暫定税率の廃止が実現した場合、道路整備財源も削減される恐れがある。その場合、四国の自立的発展に不可欠な高速道路『8の字ネットワーク』などの整備も抑制される懸念がある(四国地域モニター)。

「無料化はすでに休日の『千円高速』の実施で大幅な減収に陥っている鉄道やバスの事業者に多大な影響を及ぼすことが予想される。さらに都市高速道路を運営している自治体の収益にも圧迫される可能性がある(九州地域モニター)。

(調査・解析部 米島康雄)